

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	963,911	1,018,087	3,941,807
経常利益 (千円)	16,319	21,715	114,406
四半期(当期)純利益 (千円)	13,065	11,641	84,172
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	462,193	532,129	536,411
総資産額 (千円)	2,320,489	2,298,449	2,314,124
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.04	1.80	13.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	19.9	23.1	23.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災および、福島原子力発電所の事故に伴う電力供給問題等により、国内景気の先行きに不透明感が増しており、当社が属する広告業界も、震災による自粛ムードが広がり、大幅な広告出稿の減少となっております。

このような状況下ではありましたが、当社におきましては、広告代理業からメディア企業への業態転換をさらに推進いたしました。平成23年5月31日に三重県名張市に名張支局を開設し、フリーマガジン総発行部数200万部に向けて準備を進める等、本事業年度の計画に沿って事業展開いたしました。

その結果、売上高は1,018,087千円（前年同四半期比5.6%増）となり、売上総利益は411,506千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったことから人件費が増加し388,402千円（前年同四半期比16.0%増）となりましたが、営業利益は23,103千円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は21,715千円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

なお、特別損失で投資有価証券評価損を3,888千円計上したことから、四半期純利益は11,641千円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

a . メディア事業

メディア事業におきましては、イベント・セミナー部門で震災による自粛ムードから、講演会の中止・延期の影響を受けましたが、フリーマガジン部門が、順調に受注を伸ばしたことにより、売上高は555,826千円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』は合計26誌、総発行部数は1,518,910部となり、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は、36,716名、掲載店舗数は6,094件となっております。

（注）総発行部数、会員数、掲載店舗数は平成23年6月末現在

b . 広告 S P 事業

広告 S P 事業では、震災による広告出稿の自粛ムードが広がったことから、大手企業からの受注が大きく減少し、売上高は462,260千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて15,674千円減少し、2,298,449千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が62,196千円増加したものの、現金及び預金が24,409千円、その他流動資産が58,114千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて11,392千円減少し、1,766,320千円となりました。これは主に賞与引当金が25,896千円、その他固定負債が11,827千円増加したものの、長期借入金が32,205千円、買掛金が23,893千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて4,282千円減少し、532,129千円となりました。これは主に、四半期純利益を11,641千円計上したものの、配当金を19,389千円計上したこと等によるものであります。

当第 1 四半期会計期間末における自己資本比率は23.1%であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	同左	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	6,706,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		6,706,000		378,950		69,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,462,000	6,462	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,706,000		
総株主の議決権		6,462	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市塩町二丁目6番地	242,000		242,000	3.62
計		242,000		242,000	3.62

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,942	547,532
受取手形及び売掛金	441,680	503,877
商品	3,678	3,425
仕掛品	4,090	2,982
貯蔵品	1,431	1,323
その他	75,082	16,967
貸倒引当金	17,324	18,446
流動資産合計	1,080,580	1,057,661
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,139	646,139
その他(純額)	170,819	169,908
有形固定資産合計	816,958	816,047
無形固定資産	34,092	44,053
投資その他の資産		
投資有価証券	47,964	46,880
破産更生債権等	268,982	268,952
差入保証金	155,134	155,855
賃貸資産(純額)	105,932	104,484
永代使用权	51,300	51,300
その他	11,069	11,075
貸倒引当金	257,891	257,861
投資その他の資産合計	382,491	380,686
固定資産合計	1,233,543	1,240,787
資産合計	2,314,124	2,298,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	340,110
短期借入金	572,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	128,820	128,820
未払法人税等	22,175	7,485
賞与引当金	32,000	57,896
その他	119,865	131,539
流動負債合計	1,238,865	1,247,850
固定負債		
長期借入金	527,642	495,437
その他	11,204	23,032
固定負債合計	538,846	518,469
負債合計	1,777,712	1,766,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	100,134
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	532,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	813
評価・換算差額等合計	4,278	813
純資産合計	536,411	532,129
負債純資産合計	2,314,124	2,298,449

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	963,911	1,018,087
売上原価	607,186	606,580
売上総利益	356,724	411,506
販売費及び一般管理費	334,549	388,402
営業利益	22,175	23,103
営業外収益		
受取利息	703	109
受取配当金	425	445
受取賃貸料	3,890	2,630
助成金収入	450	3,880
その他	1,370	653
営業外収益合計	6,838	7,718
営業外費用		
支払利息	6,646	5,889
賃貸費用	3,424	1,916
その他	2,623	1,301
営業外費用合計	12,694	9,106
経常利益	16,319	21,715
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,888
特別損失合計	-	3,888
税引前四半期純利益	16,319	17,827
法人税、住民税及び事業税	3,254	6,186
法人税等合計	3,254	6,186
四半期純利益	13,065	11,641

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 6,638千円	減価償却費 5,818千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,389	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	442,387	521,524	963,911		963,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	442,387	521,524	963,911		963,911
セグメント利益	52,153	55,464	107,618	85,442	22,175

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント利益	65,435	53,614	119,050	95,946	23,103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円04銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,065	11,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,065	11,641
普通株式の期中平均株式数(株)	6,392,113	6,463,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。